

議員提出第 6 号議案

新たな経済対策を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成22年9月27日

提出者	府中市議会議員	村 木	茂
賛成者	〃	田 中	慎 一
	〃	相 原	博

新たな経済対策を求める意見書

今般の急速な株価下落と円高は地域経済に深刻な打撃を与えている。また、平成21年度第1次補正予算の執行停止や今年度の公共事業予算の大幅な削減などにより、地域経済の弱体化が顕在化している。

しかしながら、政府は、平成23年度予算について、各省予算の一律1割削減との方針を打ち出していることから、公共事業予算が来年度以降も削減されるのではないかと懸念がある。

国土交通省の来年度予算概算要求は今年度と同額の予算を要求しているが、深刻な不況に苦しむ地域経済・雇用を守るためには、これ以上の削減は到底認められるものではない。むしろ、深刻な不況から一刻も早く抜け出すために、即効性のある事業を前倒しで行うなど、景気を刺激する政策を速やかに打ち出すべきである。

よって、府中市議会は、国会及び政府に対し、地域経済の活性化に向けて、次の政策を速やかに実行するよう強く求める。

- 1 デフレ脱却に向けて政府が毅然たる意志を示し、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること
- 2 将来性ある農地集積事業、スクールニューディール、介護・環境分野など21世紀型公共投資、地域医療などの事業に集中的に投資し、企業による雇用や設備投資を促進すること
- 3 老朽化した施設（橋梁、トンネル、上下水道管など）の計画的な更新・大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと
- 4 来年度予算における公共事業費を維持・拡充し、地域経済・雇用の下支えをすること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年9月27日

議 長 名

(あて先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
経済産業大臣、国土交通大臣、国家戦略担当大臣、
内閣官房長官